

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	山口県
② 関係市町村の名称	下関市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	○国立研究開発法人水産総合研究センター(中央水産研究所)のうち、次に掲げる3部門の移転 ・経営経済研究センター (→水産大学の水産流通経営学科と連携) ・資源管理研究センター (→水産大学の海洋生産管理学科・生物生産学科と連携) ・水産物応用開発研究センター (→水産大学の食品化学科と連携)
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	独立行政法人水産大学校 ○住所 山口県下関市永田本町2丁目7-1  又は、近隣の遊休地
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能が密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。)  イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	【アについて】 ○山口県まち・ひと・しごと総合戦略(素案)において明確に位置づけ ・山口県まち・ひと・しごと総合戦略(素案)の具体的な施策展開において、明確に位置づけるとともに、アクションプランを設定している。 ※「2 人材の定着・還流・移住の推進」「(2) やまぐちへのひとの還流・移住の推進」  ○水産業の人材育成機能強化 ・(国)水産総合研究センターと(独)水産大学校は、平成25年12月の閣議決定を踏まえ、平成28年4月に統合して新法人(国立研究開発法人 水産研究・教育機構)として発足させる法律案が今国会で審議中である。 ・統合の動きを受けて、中央水産研究所の上記3部門の水産大学校への誘致、従来の学科との連携を求めていくことで、水産業の生産から流通加工・経営まで一貫した研究機能の強化が図られるとともに、学生への講義等を通じて、水産業を担う次世代の人材育成に、これまで以上に寄与することが期待される。 ・また、これらの研究機能強化と人材育成機能強化は、本県が策定を進めている「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げる「地域の担い手の受け皿となる元気な農林水産業の育成」を推進する上で、研究成果を直ちに应用到できる等の効果が期待される。  ○地域への波及効果 ・研究者の集積による水産大学校の魅力向上 ・研究のフィールド提供と最新の研究成果の本県漁業への反映 ・本県水産研究センターとの共同研究機会の拡大  【イについて】 一方、中央水産研究所から3分野を移転することによって、特に資源管理研究部門では、瀬戸内海海区水産研究所(広島)・西海区水産研究所(長崎)と相まって、西日本の漁業実態に対応した研究体制を構築することにより、西日本漁業の資源管理研究の拠点として、新たな機能を持つことができるなど、これまで以上の機能向上が期待される。
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。  イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	【アについて】 ○水産大学校の既存の敷地内への移転をまず想定しているが、新たな研究棟の建設が必要となり、水産大学校の敷地内に収まらない場合は、近隣の遊休地の取得等に協力を行う。  【イについて】 ○センターの要望に対応し、職員の住宅確保へ協力を行う。 ・職員官舎用住宅用地の提供(下関市綾羅木、下関市上田中町) ※詳細は別紙 ・民間住宅等の情報提供
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。	○今回の提案は、中央水産研究所の研究部門の一部移転要望であることから、総務管理部門をどうするのかという課題があるが、既存の水産大学校の総務管理部門の活用を提案することで解決を図りたい。
⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。	下関市:誘致を希望している。
⑧ 道府県等の提案団体の担当課長	
職名・氏名	水産振興課長 矢尾 宏志
電話番号(直通)	083-933-3510
電子メールアドレス	yao.hiroshi@pref.yamaguchi.lg.jp
⑨ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。	
職名・氏名	主幹 中村 圭吾
電話番号(直通)	083-933-3540
電子メールアドレス	nakamura.keigo@pref.yamaguchi.lg.jp

<参考資料>

山口県まち・ひと・しごと総合戦略（素案）抜粋

- 第3章 政策の基本目標 (P5)
- 第4章 具体的な施策展開 2 人材の定着・還流・移住の推進 (P16～P18)
- アクションプラン 1 (3)③需要拡大に対応した生産体制の強化 (P49～P51)
- アクションプラン 2 (2)②政府機関や企業の本社機能等の地方移転の促進 (P71)

## 第3章 政策の基本目標

第2章の3つの「やまぐち元気宣言」に沿って、地方創生の取組を戦略的に進めていくため、次の4つの政策の基本目標を設定し、具体的な取組を進めていきます。

### ～やまぐち元気宣言①～ 「社会減の流れ」を断ち切る！

#### 1 産業振興による雇用の創出

本県人口の社会減の流れを断ち切るためには、特に、転出数が転入数を大きく上回っている若い世代の人口流出に歯止めをかけなければなりません。そのためには、まず、地域経済の活性化を図り、新たな雇道を創出するとともに、能力を發揮してやりがいがある魅力ある就業の場を確保し、若者等の安定した雇道を創出していく必要があります。

このため、高い技術力を誇る県内企業の国際競争力強化や本県の特性を活かした次世代産業の育成、中堅・中小企業や創業の支援、元気な農林水産業の育成など、産業の活力を高めることにより、人材の定着・還流の受け皿となる若者や女性等の雇道の場を創出することを目指します。

目標数値	若者雇用受け皿創出数
------	------------

※目標数値については、今後精査の上、決定します。(以下同じ)

#### 2 人材の定着・還流・移住の推進

本県人口の社会減の流れを断ち切り、「しごと」と「ひと」の好循環を確立していくためには、産業振興によって創出された雇道の場を活かし、就職段階において若者等を本県にとどめるとともに、県外へ進学した若者の県内就職を促進していく必要があります。また、東日本大震災以降の西日本への移住の関心の高まりの中で、若者を含めた幅広い世代の本県へのひとの流れを創りだす必要があります。

このため、大学等との連携による若者の県内定着やUターン就職対策の強化など、若者の定着、還流を図るとともに、幅広い世代に対するUJIターンの促進や国の政策に呼応した政府機関や企業の本社機能の移転など、本県への移住を促進する取組を進め、転出者数の減少と転入者数の増加を図ります。

目標数値	転出者数の減少、転入者数の増加
------	-----------------

## 2 人材の定着・還流・移住の推進

目標数値	転出者数の減少、転入者数の増加
------	-----------------

### (1) やまぐちへの定着促進

山口県においては、大学に進学する高校生の約7割が県外に進学するとともに、県内大学生の約7割が県外で就職しており、15歳から24歳までの若者の多くが県外に流出している状況にあります。また、県内高校・大学の新卒者の就職率は平成21年度に大きく減少し、その後、回復傾向にあるものの、依然として未就職のまま卒業する学生も存在しています。こうしたことから、県内進学に向けた県内大学の魅力向上や、山口県内への人材定着に向けた県内就職の促進等により、高校生・大学生等の若者や女性の本県への定着を図ることが重要です。

このため、大学との連携による県内大学への進学促進や、県内大学等が主体的に実施する地域産業を担う人材の育成、新規学卒者の県内定着等を進めます。

また、高校生や大学生等の若者や女性の就職を支援するとともに、地域や職場における女性の活躍を促進します。

さらには、若者だけでなく、みんなが地域で活躍し、定着することができる地域社会の実現に向けて、高齢者や障害者の就労を促進します。

#### ① 大学等との連携・協働による若者の定着促進

地域ニーズに対応した魅力ある高等教育機関として、県内大学等が主体的に実施する高度産業人材の育成や新規学卒者の県内定着等の取組と連携し、大学生等の県内就職等を促進するとともに、大学等の地域貢献を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
大学生等の県内就職割合(若者就職支援センター登録者)	47.1%(H25)	※

#### ② 若者の希望を叶える就職支援の推進

相談から情報提供・能力開発・職業紹介までのワンストップ窓口である若者就職支援センターを中心として、高校生や大学生等の若者の就職を支援することにより、若者の県内定住の促進を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
高校・大学等の就職決定率	高校 99.4%(H25) 大学等 91.9%(H25)	※ ※
若者就職支援センター登録者の就職決定者数(年間)	3,627人(H25)	※

### ③ 需要拡大に対応した生産体制の強化

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆集落営農法人等を核とした生産構造の改革             <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就業者の受入れや経営の規模拡大・複合化による生産体制の強化など集落営農法人等を核とした生産構造改革を推進します。</li> </ul> </li> <li>◆地域における重要漁業の構造改革             <ul style="list-style-type: none"> <li>・改革計画に基づく代船建造や大規模改修など、地域における重要漁業の構造改革を促進します。</li> </ul> </li> <li>◆全国に誇れるブランド品目の生産拡大             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「長州黒かしわ」、「キジハタ」等の安定供給体制整備等、ブランド品目の生産拡大を図ります。</li> </ul> </li> <li>◆林業の成長産業化に向けた挑戦             <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産木材の低コスト素材生産システムの構築や新たな林業経営モデルの開発実証などにより、林業の成長産業化を図ります。</li> </ul> </li> <li>◆海水温上昇等に対応した海洋調査体制の強化による漁業生産の拡大             <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁場形成予測技術の開発など、水温上昇等に対応した海洋調査体制の強化を図ります。</li> </ul> </li> <li>◆安心・安全な農水産物の供給             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「JGAP」の導入推進や畜産物生産に係る衛生管理体制認証制度の整備など、安心・安全な農水産物の供給を促進します。</li> </ul> </li> <li>◆研究開発の強化             <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学等と連携した新品種・新技術の開発や先端技術を活用した栽培改善のための研究開発を強化します。</li> </ul> </li> </ul>
--------	--

#### 【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
集落営農法人等を核とした生産構造の改革	新規就業者の受入れや経営の規模拡大・複合化による生産体制の強化 ●集落営農法人等の機械施設等の整備支援				→
	酒米の生産拡大 ●ICT活用による酒米生産支援 ●収量・品質向上対策の強化				→
	薬用作物等新たな作目の導入 ●実証ほの設置、栽培マニュアルの作成				→
地域における重要漁業の構造改革	地域における重要漁業の構造改革の推進 ・改革計画に基づく代船建造や大規模改修の推進				→

<p>全国に誇れるブランド品目の生産拡大</p>	<p>「やまぐち和牛」のブランド力向上</p> <p>・第11回全国和牛能力共進会での日本一獲得を目指した体制の強化</p> <p>「長州黒かしわ」、「キジハタ」等の安定供給体制整備</p> <p>・「長州黒かしわ」の生産拡大や一層の品質の斉一化</p> <p>・キジハタ種苗の大量放流体制の維持と小型魚保護対策の継続</p>
<p>林業の成長産業化に向けた挑戦</p>	<p>県産木材の低コスト素材生産システムの構築及び新たな林業経営モデルの開発実証</p> <p>・高性能林業機械導入や林内路網整備等素材生産力向上に向けた支援</p> <p>●森林クラウドシステム等ICTを活用した“スマート林業”の開発実証</p> <p>森林バイオマスの発電利用への拡大</p> <p>・未利用竹資源の発電利用に向けた実証</p>
<p>海水温上昇等に対応した海洋調査体制の強化による漁業生産の拡大</p>	<p>漁場形成予測技術の開発 → 予測情報発信</p> <p>・いわし類、マアジ、ケンサキイカの漁場形成予測技術の開発と運用</p> <p>漁業調査船の代船建造 → 新たな体制による調査の実施</p> <p>・水産資源の詳細調査や海水温上昇による漁場変化に対応できる最新鋭の漁業調査船の建造と新体制での調査の実施</p>
<p>安心・安全な農水産物の供給</p>	<p>「JGAP」の導入推進</p> <p>●指導者の育成・定着支援</p> <p>畜産物生産に係る衛生管理体制認証制度の整備</p> <p>・本県独自の衛生管理基準の策定</p> <p>水産物の鮮度保持のための低温管理等の推進</p> <p>・対象水産物に応じた鮮度保持技術や加工技術の開発、マニュアル化</p> <p>高度衛生管理型荷捌き所の整備等の推進</p> <p>・下関漁港の機能強化（高度衛生管理型荷捌き所の整備）とソフト対策の推進</p>

研究開発の強化	<b>研究開発機能の充実強化</b> ・薬用作物等新たな需要に対応した生産を技術面から支える研究開発
	<b>大学等と連携した新品種・新技術の開発の推進</b> ・オリジナルコリなど新品種の開発 ・やまぐちブランド等高品質生産を可能とする新技術の開発
	<b>先端技術を活用した栽培改善のための研究開発</b> ・ICT（情報通信技術）等先端技術を活用した栽培改善等のための研究
	<b>水産業の生産から流通加工・経営まで一貫した研究機能の強化</b> ・国立研究開発法人水産総合研究センターの一部機能の誘致

<b>重要業績評価指標 (KPI)</b>	酒米生産量（年間） 沖合底びき網漁業の漁獲量（年間） 長州黒かしわ出荷羽数（年間） キジハタ生産量（年間） 県産木材生産量（年間） 漁場形成予測の情報提供魚種数 JGAP認証件数 新技術開発数
---------------------------	---

### ③ 女性のやまぐちへの定着、活躍の促進

女性の県内定着等を促進するため、女子大学生等を対象とした就職ガイダンスの開催等により、高校生や大学生等の若い女性の県内就職を促進するとともに、女性の活躍に向けた気運の醸成など、地域や職場における女性の活躍を促進します。

#### 【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
若者就職支援センター女性登録者の就職決定者数（年間）	1,819 人(H25)	※
農山漁村の女性リーダー数	180 人(H25)	※
やまぐち男女共同参画推進事業者数	399 事業者(H26)	※

### ④ みんなが活躍し、定着できるやまぐちの実現

高齢者や障害者が地域で生き生きと活躍し、希望を持って生活していくことができるよう、職業訓練や就職面接会等の実施、企業の認定制度の活用等により、高齢者や障害者の就労を促進します。

#### 【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
60 歳から 64 歳までの男女の就業率	57.5%(H22)	※
民間企業における障害者雇用率	2.46%(H26)	※
就労継続支援 B 型事業所における 1 か月の工賃	15,577 円(H24)	※

## (2) やまぐちへのひとの還流・移住の推進

山口県においては、県外に進学した大学生の多くが県内に就職せず、県内へ戻ってこない傾向にあることから、まずは県外への進学者の県内就職を促進する取組が必要です。また、東日本大震災以降、西日本への移住の関心は高まっており、こうした機会をとらえ、若者を含む幅広い層を対象にやまぐちへの人の流れを創りだしていくことが必要です。

このため、県外大学に進学した学生を対象とした U ターン就職対策を強化するとともに、県内市町や関係機関等と連携した、全県を挙げた U J I ターンの取組を推進します。

また、国の政策にもしっかりと呼応し、政府関係機関の県内誘致や、成長分野の企業立地や本社機能の一部移転等による地方拠点強化を推進します。

### ① 東京圏等からのひとの還流、移住の推進

人口減少の抑制や地域活力の維持・向上等を図るため、就職、起業、生活全般に対

する一元的な支援や、県外に進学した大学生等を中心としたUターン就職対策の強化を図るとともに、市町、企業、NPO等とも連携しながら、本県出身の大学生等をはじめ、幅広い世代を対象としたUJIターンを推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
UJIターン相談件数（年間）	2,402 件(H25)	※
UJIターン就職決定者数(やまぐち暮らし総合支援センター登録者)（5年間の累計）	205 人 (H22～26)	※
Uターン就職学生数(若者就職支援センター登録者)（年間）	137 人(H25)	※

② 政府機関や企業の本社機能等の地方移転の促進

本県へのひとの流れが作り出せるよう、本県の地域特性を活かした政府関係機関の県内誘致を積極的に進めるとともに、本県独自の支援制度を活用し、本社機能の一部移転等による地方拠点強化を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
政府関係機関の県内誘致	—	※
本社機能等の一部移転等件数（5年間の累計）	—	※

## ② 政府機関や企業の本社機能等の地方移転の促進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆政府関係機関の県内誘致の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域・産業の発展に資する政府関係機関の県内誘致を推進します。</li> </ul> </li> <li>◆企業の地方拠点強化に向けた取組の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに創設した本社機能等の一部移転等に係る支援制度を活用した誘致活動など、企業の地方拠点強化に向けた取組を推進します。</li> </ul> </li> </ul>
--------	---

### 【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
政府関係機関の県内誘致の推進	<p>●政府関係機関の移転に係る誘致活動</p> <p>●政府機関の移転に向けた誘致活動等の実施 水産総合研究センターの誘致（一部移転） 宇宙航空研究開発機構（JAXA）バックアップ機能の誘致</p> <p>●推進体制の整備</p> <p>・移転推進に向けたWGの設置、誘致条件の検討</p>				
企業の地方拠点強化に向けた取組の推進	<p>●本社機能等の一部移転等に向けた誘致活動</p> <p>●本社機能等の一部移転等に係る支援制度の創設、県地域再生計画の策定</p>				

重要業績評価指標 (KPI)	政府関係機関の県内誘致の実現 本社機能等の一部移転等件数（5年間の累計）
-------------------	---

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	山口県
② 関係市町村の名称	宇部市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	○宇宙航空研究開発機構(JAXA)だいち2号・後継機の情報処理・データセンター ・概要:災害情報処理・情報提供・人材教育・国際連携の機能を有する拠点施設として整備 ・構成:情報処理・データセンター、研究室(山口大学と連携研究)、一般展示施設、人材教育・国際連携拠点施設 等
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	誘致先の予定地として以下の2箇所を想定  ①宇部新都市(テクノセンター) ○住所 宇部市あすとぴあ ○面積 A-1:24,259.64㎡ A-2-2:38,627.20㎡ A-3:17,694.85㎡ A-4:13,869.07 ○現況 産業団地として分譲 ※詳細は別紙  ②山口大学工学部内 ○住所 宇部市常盤台2-16-1 ○面積 144,282㎡ ○既存施設(メディア基盤センター)の合築・建て替えも含めて検討
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能が密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。)  イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	【アについて】 ○山口県まち・ひと・しごと総合戦略(素案)において明確に位置づけ ・山口県まち・ひと・しごと総合戦略(素案)の具体的な施策展開において、明確に位置づけるとともに、アクションプランを設定している。 ※「2 人材の定着・還流・移住の推進」「(2) やまぐちへのひとの還流・移住の推進」  ○地域への波及効果 ・高等教育を受けた人材の受け皿、国内外の研究者等の定住・交流促進 ・防災技術研究拠点として、山口大学の魅力アップ ・本県の災害対応力の強化(衛星情報を津波や地震、水害による被災状況の把握による救助活動、復旧・復興活動に活用) ・人材教育・国際連携による地域の活性化 ・研修生、留学生のネットワークを活用した県内企業の海外展開  【イについて】 ○関東に集中した情報処理・データセンターのリスク分散が可能 ・山口県は我が国有数の地震危険度の低い地域。回数だけ見ると全国3位の地震の少なさ。(1923年以降693回) ・2012年から30年以内に山口市で震度6弱以上の揺れが起きる確率は全国でも低位(3.8%) ・特に誘致先予定地はいずれも岩盤上の台地であり、地震に対して安全である。 ・地震リスクが少なく、関東から離れた場所に危機分散として新設することは国土強靱化に合致  ○山口大学との連携により、防災技術研究拠点・人材教育・国際連携拠点の確立 ・山口大学は、JAXAと連携のもと、災害に対応した衛星画像の解析技術研究を進め、東アジアを中心に国際展開も進めている。これらの実績を基に現在衛星リモートセンシング防災技術の教育・研究拠点設立に向けて準備を進めている。 ・国内でも、迫りつつある南海トラフの巨大地震に対応するために、山口大学を拠点に中四国九州地区の大学間で衛星リモートセンシングを用いた災害情報処理、提供のため協議会設立を準備中。またこの組織を用いて首都圏直下地震にも対応する。これによって多くの人命を救うことが出来る。 ・人材教育・国際連携拠点を設置し、JAXAと山口大学が共同でここを中心に国内外、特に発展途上国から衛星リモートセンシングに関する研修生、留学生を受け入れ人材育成を行うことにより国際貢献が一層進む。これによって災害が頻発している発展途上国の多くの人命を救うことが出来る。
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。  イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	【アについて】 ○山口大学の近隣で、山口県産業技術センターと隣接している産業団地(宇部新都市)の適地を提供 ・宇部新都市(テクノセンター):山口県産業技術センターを中核施設とした、学術・研究開発拠点を形成。 ○山口大学工学部内に移転する場合は、既存施設(メディア基盤センター)の合築・建て替えも含めて検討  【イについて】 ○JAXA側の要望に対応し、職員の住宅確保へ協力をを行う。 ・宇部新都市内の住宅用地を、職員官舎用住宅用地として紹介 ・民間住宅等の情報提供
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。	○現状の情報処理・データセンターは関東に集中しており、地震リスクを考慮すると、西日本への危機分散は必要と考える。 ○災害発生後にどこでそのような被害が発生しているかを早急に状況把握することはその後の緊急対応に不可欠であるが、衛星リモートセンシングはそれが可能である。しかも災害が大規模になればなるほど衛星リモートセンシングは有効になる。しかしそのためには衛星データ解析が出来る人材を多く育てていくことが必須となる。JAXAの一部機能の誘致によってそれが可能となる。その意味で、本事業を実現することは我が国にとって極めて重要である。
⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。	宇部市:誘致を希望している。
⑨ 道府県等の提案団体の担当課長	
職名・氏名	山口県総合企画部政策企画課長 平屋 隆之
電話番号(直通)	083-933-2420
電子メールアドレス	hirava.takavuki@pref.yamaguchi.lg.jp
⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。	
職名・氏名	山口県総合企画部政策企画課主任 梅本 保則
電話番号(直通)	083-933-2516
電子メールアドレス	umemoto.yasunori@pref.yamaguchi.lg.jp

<参考資料>

山口県まち・ひと・しごと総合戦略（素案）抜粋

- 第3章 政策の基本目標（P5）
- 第4章 具体的な施策展開 2 人材の定着・還流・移住の推進（P16～P18）
- アクションプラン 2 (2)②政府機関や企業の本社機能等の地方移転の促進（P71）

## 第3章 政策の基本目標

第2章の3つの「やまぐち元気宣言」に沿って、地方創生の取組を戦略的に進めていくため、次の4つの政策の基本目標を設定し、具体的な取組を進めていきます。

### ～やまぐち元気宣言①～ 「社会減の流れ」を断ち切る！

#### 1 産業振興による雇用の創出

本県人口の社会減の流れを断ち切るためには、特に、転出数が転入数を大きく上回っている若い世代の人口流出に歯止めをかけなければなりません。そのためには、まず、地域経済の活性化を図り、新たな雇道を創出するとともに、能力を發揮してやりがいがある魅力ある就業の場を確保し、若者等の安定した雇道を創出していく必要があります。

このため、高い技術力を誇る県内企業の国際競争力強化や本県の特性を活かした次世代産業の育成、中堅・中小企業や創業の支援、元気な農林水産業の育成など、産業の活力を高めることにより、人材の定着・還流の受け皿となる若者や女性等の雇道の場を創出することを目指します。

目標数値	若者雇用受け皿創出数
------	------------

※目標数値については、今後精査の上、決定します。(以下同じ)

#### 2 人材の定着・還流・移住の推進

本県人口の社会減の流れを断ち切り、「しごと」と「ひと」の好循環を確立していくためには、産業振興によって創出された雇道の場を活かし、就職段階において若者等を本県にとどめるとともに、県外へ進学した若者の県内就職を促進していく必要があります。また、東日本大震災以降の西日本への移住の関心の高まりの中で、若者を含めた幅広い世代の本県へのひとの流れを創りだす必要があります。

このため、大学等との連携による若者の県内定着やUターン就職対策の強化など、若者の定着、還流を図るとともに、幅広い世代に対するUJIターンの促進や国の政策に呼応した政府機関や企業の本社機能の移転など、本県への移住を促進する取組を進め、転出者数の減少と転入者数の増加を図ります。

目標数値	転出者数の減少、転入者数の増加
------	-----------------

## 2 人材の定着・還流・移住の推進

目標数値	転出者数の減少、転入者数の増加
------	-----------------

### (1) やまぐちへの定着促進

山口県においては、大学に進学する高校生の約7割が県外に進学するとともに、県内大学生の約7割が県外で就職しており、15歳から24歳までの若者の多くが県外に流出している状況にあります。また、県内高校・大学の新卒者の就職率は平成21年度に大きく減少し、その後、回復傾向にあるものの、依然として未就職のまま卒業する学生も存在しています。こうしたことから、県内進学に向けた県内大学の魅力向上や、山口県内への人材定着に向けた県内就職の促進等により、高校生・大学生等の若者や女性の本県への定着を図ることが重要です。

このため、大学との連携による県内大学への進学促進や、県内大学等が主体的に実施する地域産業を担う人材の育成、新規学卒者の県内定着等を進めます。

また、高校生や大学生等の若者や女性の就職を支援するとともに、地域や職場における女性の活躍を促進します。

さらには、若者だけでなく、みんなが地域で活躍し、定着することができる地域社会の実現に向けて、高齢者や障害者の就労を促進します。

#### ① 大学等との連携・協働による若者の定着促進

地域ニーズに対応した魅力ある高等教育機関として、県内大学等が主体的に実施する高度産業人材の育成や新規学卒者の県内定着等の取組と連携し、大学生等の県内就職等を促進するとともに、大学等の地域貢献を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
大学生等の県内就職割合(若者就職支援センター登録者)	47.1%(H25)	※

#### ② 若者の希望を叶える就職支援の推進

相談から情報提供・能力開発・職業紹介までのワンストップ窓口である若者就職支援センターを中心として、高校生や大学生等の若者の就職を支援することにより、若者の県内定住の促進を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
高校・大学等の就職決定率	高校 99.4%(H25) 大学等 91.9%(H25)	※ ※
若者就職支援センター登録者の就職決定者数(年間)	3,627人(H25)	※

## ② 政府機関や企業の本社機能等の地方移転の促進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆政府関係機関の県内誘致の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域・産業の発展に資する政府関係機関の県内誘致を推進します。</li> </ul> </li> <li>◆企業の地方拠点強化に向けた取組の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに創設した本社機能等の一部移転等に係る支援制度を活用した誘致活動など、企業の地方拠点強化に向けた取組を推進します。</li> </ul> </li> </ul>
--------	---

### 【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
政府関係機関の県内誘致の推進	<p>●政府関係機関の移転に係る誘致活動</p> <p>●政府機関の移転に向けた誘致活動等の実施 水産総合研究センターの誘致（一部移転） 宇宙航空研究開発機構（JAXA）バックアップ機能の誘致</p> <p>●推進体制の整備</p> <p>・移転推進に向けたWGの設置、誘致条件の検討</p>				
企業の地方拠点強化に向けた取組の推進	<p>●本社機能等の一部移転等に向けた誘致活動</p> <p>●本社機能等の一部移転等に係る支援制度の創設、県地域再生計画の策定</p>				

重要業績評価指標 (K P I)	政府関係機関の県内誘致の実現 本社機能等の一部移転等件数（5年間の累計）
---------------------	---

### ③ 女性のやまぐちへの定着、活躍の促進

女性の県内定着等を促進するため、女子大学生等を対象とした就職ガイダンスの開催等により、高校生や大学生等の若い女性の県内就職を促進するとともに、女性の活躍に向けた気運の醸成など、地域や職場における女性の活躍を促進します。

#### 【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
若者就職支援センター女性登録者の就職決定者数（年間）	1,819 人(H25)	※
農山漁村の女性リーダー数	180 人(H25)	※
やまぐち男女共同参画推進事業者数	399 事業者(H26)	※

### ④ みんなが活躍し、定着できるやまぐちの実現

高齢者や障害者が地域で生き生きと活躍し、希望を持って生活していくことができるよう、職業訓練や就職面接会等の実施、企業の認定制度の活用等により、高齢者や障害者の就労を促進します。

#### 【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
60 歳から 64 歳までの男女の就業率	57.5%(H22)	※
民間企業における障害者雇用率	2.46%(H26)	※
就労継続支援 B 型事業所における 1 か月の工賃	15,577 円(H24)	※

## (2) やまぐちへのひとの還流・移住の推進

山口県においては、県外に進学した大学生の多くが県内に就職せず、県内へ戻ってこない傾向にあることから、まずは県外への進学者の県内就職を促進する取組が必要です。また、東日本大震災以降、西日本への移住の関心は高まっており、こうした機会をとらえ、若者を含む幅広い層を対象にやまぐちへの人の流れを創りだしていくことが必要です。

このため、県外大学に進学した学生を対象とした U ターン就職対策を強化するとともに、県内市町や関係機関等と連携した、全県を挙げた U J I ターンの取組を推進します。

また、国の政策にもしっかりと呼応し、政府関係機関の県内誘致や、成長分野の企業立地や本社機能の一部移転等による地方拠点強化を推進します。

### ① 東京圏等からのひとの還流、移住の推進

人口減少の抑制や地域活力の維持・向上等を図るため、就職、起業、生活全般に対

する一元的な支援や、県外に進学した大学生等を中心としたUターン就職対策の強化を図るとともに、市町、企業、NPO等とも連携しながら、本県出身の大学生等をはじめ、幅広い世代を対象としたUJIターンを推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
UJIターン相談件数（年間）	2,402 件(H25)	※
UJIターン就職決定者数(やまぐち暮らし総合支援センター登録者)（5年間の累計）	205 人 (H22～26)	※
Uターン就職学生数(若者就職支援センター登録者)（年間）	137 人(H25)	※

② 政府機関や企業の本社機能等の地方移転の促進

本県へのひとの流れが作り出せるよう、本県の地域特性を活かした政府関係機関の県内誘致を積極的に進めるとともに、本県独自の支援制度を活用し、本社機能の一部移転等による地方拠点強化を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
政府関係機関の県内誘致	—	※
本社機能等の一部移転等件数（5年間の累計）	—	※

## ② 政府機関や企業の本社機能等の地方移転の促進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆政府関係機関の県内誘致の推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域・産業の発展に資する政府関係機関の県内誘致を推進します。</li> </ul> </li> <li>◆企業の地方拠点強化に向けた取組の推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに創設した本社機能等の一部移転等に係る支援制度を活用した誘致活動など、企業の地方拠点強化に向けた取組を推進します。</li> </ul> </li> </ul>
--------	---

### 【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
政府関係機関の県内誘致の推進	<p>●政府関係機関の移転に係る誘致活動</p> <p>●政府機関の移転に向けた誘致活動等の実施 水産総合研究センターの誘致（一部移転） 宇宙航空研究開発機構（JAXA）バックアップ機能の誘致</p> <p>●推進体制の整備</p> <p>・移転推進に向けたWGの設置、誘致条件の検討</p>				
企業の地方拠点強化に向けた取組の推進	<p>●本社機能等の一部移転等に向けた誘致活動</p> <p>●本社機能等の一部移転等に係る支援制度の創設、県地域再生計画の策定</p>				

重要業績評価指標 (KPI)	政府関係機関の県内誘致の実現 本社機能等の一部移転等件数（5年間の累計）
-------------------	---

## 別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	山口県
② 関係市町村の名称	岩国市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	防衛省技術研究本部 艦艇装備研究所
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	海上自衛隊岩国航空基地周辺地域
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。) イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。) ウ その他	<p>※艦艇装備研究所の概要 艦艇装備研究所は、艦艇等の設計を行うために必要となる各種試験を実施しており、海上自衛隊の艦艇は、ほとんどが同研究所の試験データを基にして設計されている。</p> <p>また、水にまつわる国内唯一の各種防衛装備品の研究施設として、水上艦艇や潜水艦をはじめ、魚雷やソナーなど多種多様な装備に関する研究の全てを担っている。</p> <p>【アについて】 ○岩国市には、岩国基地に掃海等を任務とする第111航空隊が配備されており、また、そうりゆう型など最新式の艦艇を隷下に置く第1潜水隊群と第4護衛隊群が配備されている呉基地からも近い場所に位置している。</p> <p>そのため、艦艇装備研究所が岩国市に移転すれば、海自特有の航空機や艦艇の配備地ないし訓練海域にも近くなることから、現場の生の声にも触れやすくなり、自衛隊の現場で役立つ装備の開発につながるよう、現場のニーズにマッチした研究の深化が見込まれる。</p> <p>そして、研究の深化が進めば、岩国基地周辺部には、自ずと艦艇装備に関して、共同研究を進める民間企業の集積が促され、本県の総合戦略で掲げている新たな雇用の創出が大いに期待される。</p> <p>○山口県まち・ひと・しごと総合戦略(素案)の具体的な施策展開において、「産業振興による雇用の創出」や「人材の定着・還流・移住の推進」として、明確に位置づけられるとともにアクションプランを設定している。</p> <p>【イについて】 ○配備地や訓練海域に近く、天然の良港に面する場所において、現場の声を聴きながら艦艇装備の研究を行うことにより、艦艇装備研究所自らの発案・提案による主体的な研究の活発化が予想されるなど、自衛隊の現場で役に立つ装備の開発にとどまらない次世代装備の開発につながることを期待される。</p> <p>○また、岩国基地周辺部では、老朽化した「大水槽」及び「高速水槽」の拡充を含む施設移転のための土地も確保することが可能である。</p> <p>【ウについて】 ○岩国市では、国(防衛省)に対し、在日米軍再編に係る地域振興策として、「航空博物館」の整備を要望しているが、海自にとってオンリーワンの部隊が配備されている岩国基地に、鹿屋基地について、2箇所目の「広報館」を誘致する意義は大きい。</p> <p>○また、幕末以降の歴史的遺産を所蔵する艦艇装備研究所との相乗効果も期待できる。</p> <p>○「航空博物館」の整備と併せた艦艇装備研究所の移転により、地域振興に資することで、基地に対する国民の理解を深めることができる。</p>
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	<p>【アについて】 ○市において、移転規模に応じた用地の確保について積極的に協力する。 ○移転施設にあたっては、移転機関の性格上、海上自衛隊岩国航空基地周辺地域を想定しているが、市において、周辺道路の整備など、必要な環境整備を実施する。</p> <p>【イについて】 ○艦艇装備研究所の要望により、職員の住宅確保に積極的に協力する。</p>
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。	<p>【課題】 岩国市は艦艇装備研究所の移転に加え、国(防衛省)に対し、「航空博物館」の整備を要望しているが、観光交流人口の増加等の地域振興につながるよう、一体的な整備等を想定しており、移転時期等について、調整が必要となる。</p> <p>【対応策】 艦艇装備研究所の移転と在日米軍再編に係る地域振興策である「航空博物館」の整備へ向けた要望活動との調整と並行して取り組む。</p>
⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。	<p>【岩国市】 艦艇装備研究所の移転は、新たな企業誘致や雇用創出が期待でき、地域の活性化に資することから、強く移転を要望する。</p> <p>また、岩国市は、国(防衛省)に対し、「米軍岩国基地に係る安心・安全対策」について要望を行っているところであるが、さらなる住民福祉の向上や地域の発展のため、「航空博物館」との一体的な整備となるよう、強く要望する。</p>
⑨ 道府県等の提案団体の担当課長	
職名・氏名	山口県総合企画部政策企画課長 平屋 隆之
電話番号(直通)	083-933-2420
電子メールアドレス	<a href="mailto:hiraya.takayuki@pref.yamaguchi.lg.jp">hiraya.takayuki@pref.yamaguchi.lg.jp</a>
⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。	
職名・氏名	山口県総合企画部政策企画課主任 梅本 保則
電話番号(直通)	083-933-2516
電子メールアドレス	<a href="mailto:umemoto.yasunori@pref.yamaguchi.lg.jp">umemoto.yasunori@pref.yamaguchi.lg.jp</a>

<参考資料>

山口県まち・ひと・しごと総合戦略（素案）抜粋

- 第3章 政策の基本目標（P5）
- 第4章 具体的な施策展開 2 人材の定着・還流・移住の推進（P16～P18）
- アクションプラン 2 (2)②政府機関や企業の本社機能等の地方移転の促進（P71）

## 第3章 政策の基本目標

第2章の3つの「やまぐち元気宣言」に沿って、地方創生の取組を戦略的に進めていくため、次の4つの政策の基本目標を設定し、具体的な取組を進めていきます。

### ～やまぐち元気宣言①～ 「社会減の流れ」を断ち切る！

#### 1 産業振興による雇用の創出

本県人口の社会減の流れを断ち切るためには、特に、転出数が転入数を大きく上回っている若い世代の人口流出に歯止めをかけなければなりません。そのためには、まず、地域経済の活性化を図り、新たな雇いを創出するとともに、能力を發揮してやりがいがある魅力ある就業の場を確保し、若者等の安定した雇いを創出していく必要があります。

このため、高い技術力を誇る県内企業の国際競争力強化や本県の特性を活かした次世代産業の育成、中堅・中小企業や創業の支援、元気な農林水産業の育成など、産業の活力を高めることにより、人材の定着・還流の受け皿となる若者や女性等の雇いの場を創出することを目指します。

目標数値	若者雇用受け皿創出数
------	------------

※目標数値については、今後精査の上、決定します。(以下同じ)

#### 2 人材の定着・還流・移住の推進

本県人口の社会減の流れを断ち切り、「しごと」と「ひと」の好循環を確立していくためには、産業振興によって創出された雇いの場を活かし、就職段階において若者等を本県にとどめるとともに、県外へ進学した若者の県内就職を促進していく必要があります。また、東日本大震災以降の西日本への移住の関心の高まりの中で、若者を含めた幅広い世代の本県へのひとの流れを創りだす必要があります。

このため、大学等との連携による若者の県内定着やUターン就職対策の強化など、若者の定着、還流を図るとともに、幅広い世代に対するUJIターンの促進や国の政策に呼応した政府機関や企業の本社機能の移転など、本県への移住を促進する取組を進め、転出者数の減少と転入者数の増加を図ります。

目標数値	転出者数の減少、転入者数の増加
------	-----------------

## 2 人材の定着・還流・移住の推進

目標数値	転出者数の減少、転入者数の増加
------	-----------------

### (1) やまぐちへの定着促進

山口県においては、大学に進学する高校生の約7割が県外に進学するとともに、県内大学生の約7割が県外で就職しており、15歳から24歳までの若者の多くが県外に流出している状況にあります。また、県内高校・大学の新卒者の就職率は平成21年度に大きく減少し、その後、回復傾向にあるものの、依然として未就職のまま卒業する学生も存在しています。こうしたことから、県内進学に向けた県内大学の魅力向上や、山口県内への人材定着に向けた県内就職の促進等により、高校生・大学生等の若者や女性の本県への定着を図ることが重要です。

このため、大学との連携による県内大学への進学促進や、県内大学等が主体的に実施する地域産業を担う人材の育成、新規学卒者の県内定着等を進めます。

また、高校生や大学生等の若者や女性の就職を支援するとともに、地域や職場における女性の活躍を促進します。

さらには、若者だけでなく、みんなが地域で活躍し、定着することができる地域社会の実現に向けて、高齢者や障害者の就労を促進します。

#### ① 大学等との連携・協働による若者の定着促進

地域ニーズに対応した魅力ある高等教育機関として、県内大学等が主体的に実施する高度産業人材の育成や新規学卒者の県内定着等の取組と連携し、大学生等の県内就職等を促進するとともに、大学等の地域貢献を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
大学生等の県内就職割合(若者就職支援センター登録者)	47.1%(H25)	※

#### ② 若者の希望を叶える就職支援の推進

相談から情報提供・能力開発・職業紹介までのワンストップ窓口である若者就職支援センターを中心として、高校生や大学生等の若者の就職を支援することにより、若者の県内定住の促進を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
高校・大学等の就職決定率	高校 99.4%(H25) 大学等 91.9%(H25)	※ ※
若者就職支援センター登録者の就職決定者数(年間)	3,627人(H25)	※

## ② 政府機関や企業の本社機能等の地方移転の促進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆政府関係機関の県内誘致の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域・産業の発展に資する政府関係機関の県内誘致を推進します。</li> </ul> </li> <li>◆企業の地方拠点強化に向けた取組の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに創設した本社機能等の一部移転等に係る支援制度を活用した誘致活動など、企業の地方拠点強化に向けた取組を推進します。</li> </ul> </li> </ul>
--------	---

### 【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	H27	H28	H29	H30	H31
政府関係機関の県内誘致の推進	<p>●政府関係機関の移転に係る誘致活動</p> <p>●政府機関の移転に向けた誘致活動等の実施 水産総合研究センターの誘致（一部移転） 宇宙航空研究開発機構（JAXA）バックアップ機能の誘致</p> <p>●推進体制の整備</p> <p>・移転推進に向けたWGの設置、誘致条件の検討</p>				
企業の地方拠点強化に向けた取組の推進	<p>●本社機能等の一部移転等に向けた誘致活動</p> <p>●本社機能等の一部移転等に係る支援制度の創設、県地域再生計画の策定</p>				

重要業績評価指標 (KPI)	政府関係機関の県内誘致の実現 本社機能等の一部移転等件数（5年間の累計）
-------------------	---

### ③ 女性のやまぐちへの定着、活躍の促進

女性の県内定着等を促進するため、女子大学生等を対象とした就職ガイダンスの開催等により、高校生や大学生等の若い女性の県内就職を促進するとともに、女性の活躍に向けた気運の醸成など、地域や職場における女性の活躍を促進します。

#### 【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
若者就職支援センター女性登録者の就職決定者数（年間）	1,819 人(H25)	※
農山漁村の女性リーダー数	180 人(H25)	※
やまぐち男女共同参画推進事業者数	399 事業者(H26)	※

### ④ みんなが活躍し、定着できるやまぐちの実現

高齢者や障害者が地域で生き生きと活躍し、希望を持って生活していくことができるよう、職業訓練や就職面接会等の実施、企業の認定制度の活用等により、高齢者や障害者の就労を促進します。

#### 【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
60 歳から 64 歳までの男女の就業率	57.5%(H22)	※
民間企業における障害者雇用率	2.46%(H26)	※
就労継続支援 B 型事業所における 1 か月の工賃	15,577 円(H24)	※

## (2) やまぐちへのひとの還流・移住の推進

山口県においては、県外に進学した大学生の多くが県内に就職せず、県内へ戻ってこない傾向にあることから、まずは県外への進学者の県内就職を促進する取組が必要です。また、東日本大震災以降、西日本への移住の関心は高まっており、こうした機会をとらえ、若者を含む幅広い層を対象にやまぐちへの人の流れを創りだしていくことが必要です。

このため、県外大学に進学した学生を対象とした U ターン就職対策を強化するとともに、県内市町や関係機関等と連携した、全県を挙げた U J I ターンの取組を推進します。

また、国の政策にもしっかりと呼応し、政府関係機関の県内誘致や、成長分野の企業立地や本社機能の一部移転等による地方拠点強化を推進します。

### ① 東京圏等からのひとの還流、移住の推進

人口減少の抑制や地域活力の維持・向上等を図るため、就職、起業、生活全般に対

する一元的な支援や、県外に進学した大学生等を中心としたUターン就職対策の強化を図るとともに、市町、企業、NPO等とも連携しながら、本県出身の大学生等をはじめ、幅広い世代を対象としたUJIターンを推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
UJIターン相談件数（年間）	2,402 件(H25)	※
UJIターン就職決定者数(やまぐち暮らし総合支援センター登録者)（5年間の累計）	205 人 (H22～26)	※
Uターン就職学生数(若者就職支援センター登録者)（年間）	137 人(H25)	※

② 政府機関や企業の本社機能等の地方移転の促進

本県へのひとの流れが作り出せるよう、本県の地域特性を活かした政府関係機関の県内誘致を積極的に進めるとともに、本県独自の支援制度を活用し、本社機能の一部移転等による地方拠点強化を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
政府関係機関の県内誘致	—	※
本社機能等の一部移転等件数（5年間の累計）	—	※